

共有私道への排水設備等の設置に関する調査(第2回)の集計結果

※自由記入の例は、頂いたご回答の一部を抜粋しております。

調査内容の一覧	1 令和3年4月19日付事務連絡「共有私道に排水設備を設置する際の私道共有者の同意及び本人確認に関する調査の集計結果について」の認識状況について 【かがみ】	→	P1
	1. 当該通知を認識しているか。		
	2. ガイドラインを認識しているか。		
	2 共有私道への排水設備設置届出等について 【設問2】	→	P2
	3 共有私道への排水設備設置に係る自治体独自の支援制度について 下水道法第10条で、排水設備の設置は土地所有者等が実施することとされているところ、これを補完する制度として、 A. 自治体が排水設備の設置主体たる土地所有者に対する助成制度を設ける制度(助成制度) B. 自治体が排水設備の設置主体たる土地所有者に代わり、共有私道への排水設備の設置を受託する制度(受託制度) C. 排水設備に代わり自治体が公共下水道を布設する制度(公共下水道布設制度)があること承知しております。これらについて、以下の間にお答えください。		
	1. 助成制度について		
	個別排水設備の助成制度の内容について【設問3-1-1】 (※個別排水設備については私道に限らず、一般の助成制度についてお答えください。)	→	P5
共同排水設備の助成制度の内容について【設問3-1-2】	→	P6	
2. 受託制度について【設問3-2】 (土地所有者等の要請に基づき下水道管理者が、共有私道に排水設備の設置を受託する場合)	→	P10	
3. 公共下水道布設制度について【設問3-3】 (土地所有者等の要請に基づき下水道管理者が、共有私道に公共下水道を布設する場合)	→	P13	

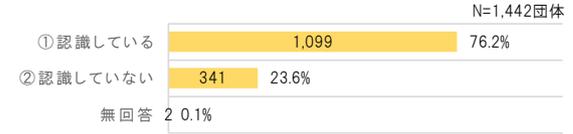
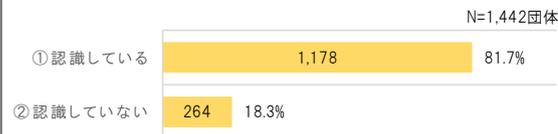
かがみ

1 令和3年4月19日付事務連絡「共有私道に排水設備を設置する際の私道共有者の同意及び本人確認に関する調査の集計結果について」の認識状況について

令和3年4月19日付事務連絡にて、「複数の者が所有する私道の工事において必要な所有者の同意に関する研究報告書～所有者不明私道への対応ガイドライン～(平成30年1月 共有私道の保存・管理等に関する事例研究会)」を配付し、共有私道に排水設備を設置する際の私道共有者の同意等に関する手続きに関し、改めて確認・検証し、必要に応じて見直しを行っていただくよう依頼しています。これについて、以下の間についてお答えください。

1. 当該通知を認識しているか。

2. ガイドラインを認識しているか。

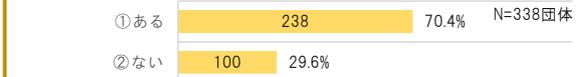
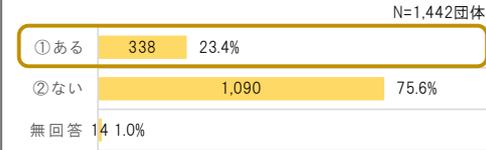


3 共有私道への排水設備設置に係る自治体独自の支援制度について

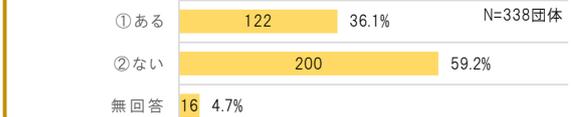
1. 助成制度

a. 助成制度の対象について

a-1. 個別排水設備の助成制度があるか。

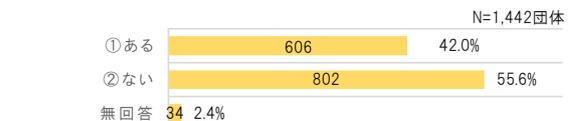
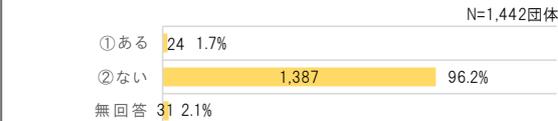


a-2. 共同排水設備の助成制度があるか。



2. 受託制度(上記B)があるか。

3. 公共下水道布設制度(上記C)があるか。



設問2

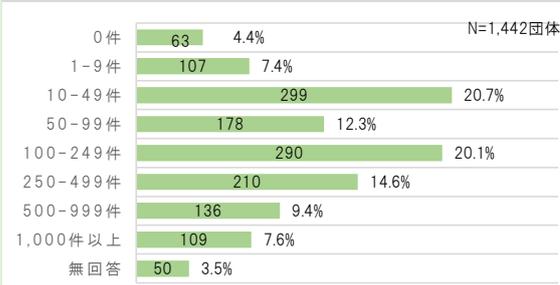
2 共有私道への排水設備設置届出等について

下水道法第10条に基づき、土地の所有者等が「排水設備」を設置することとされており、標準下水道条例第5条に基づき、設置者は、排水設備の計画確認申請書により排水設備設置の届出をすることとしています。これについて、以下の問にお答えください。

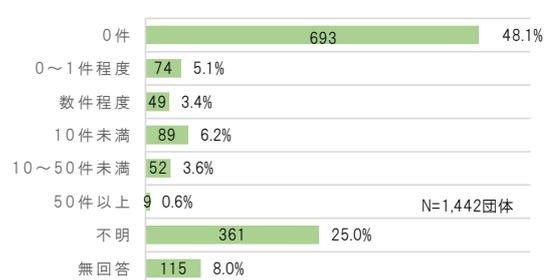
a. 年間の排水設備設置の届出件数、うち、共有私道に関する届出件数

1. 令和2年度における届出件数について

①年間の排水設備設置件数

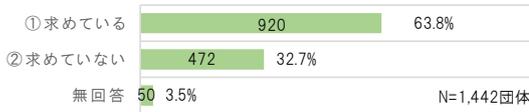


②うち、共有私道に関する件数

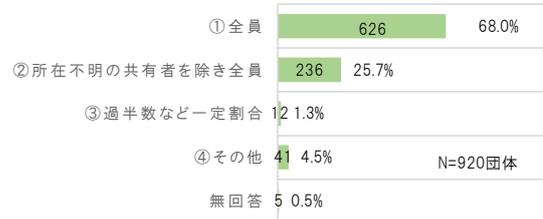


b. 私道共有者の同意の範囲及び見直しについて

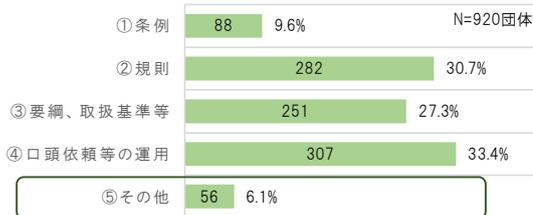
1. 共有私道への排水設備の設置届出の際に、私道共有者の同意書の添付を求めているか。



2. 同意書の添付を求めている私道共有者の範囲はどこまでか。



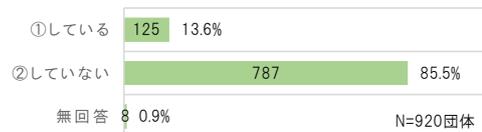
3. 同意書添付の根拠規定(複数選択可)



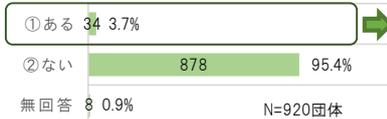
<その他—自由記入の例>

- ◆条例施行規程で定めている
- ◆申請書様式に同意の記入欄を設けている
- ◆公共下水道設置工事実施要項に準じている
- ◆排水設備の設置に係る独自の指針等を定めている
- ◆設置に係る独自の基準を定めている 等

4. 私道共有者の同意書の取得困難により、届出が遅れた事例を承知しているか。



5. 同意書添付に当たり、土地所有者等から手続きに関し要望があったことはあるか。



<要望の内容—自由記入の例>

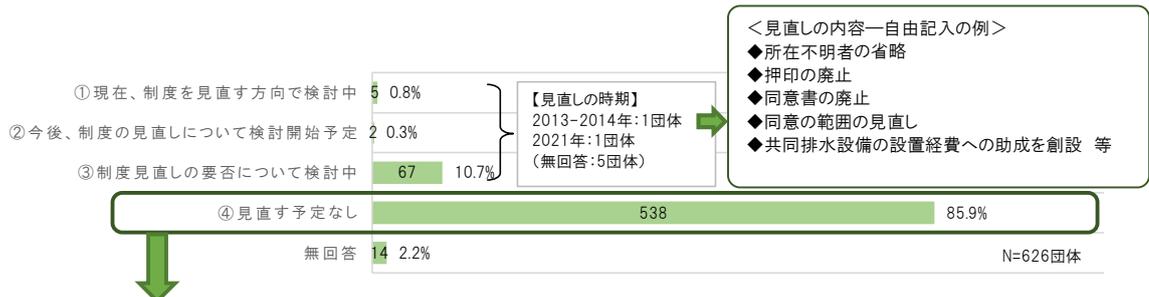
- ◆同意書提出を廃止してほしい
- ◆所有者不明の場合には同意書の取得を省略させてほしい
- ◆所有者全員からの同意書提出を見直してほしい
- ◆同意書を取得するにあたって、自治体に支援してほしい
- ◆同意拒否している所有者への説明等、対応してほしい 等

6. 所在不明の共有者がいる場合の対応(2. で①を選択した場合のみ)

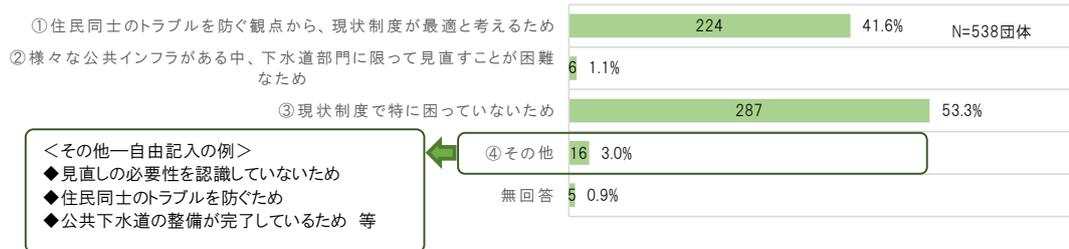
<自由記入の例>

- ◆排水設備の設置を認めていない
- ◆誓約書等の書面提出があれば認めている
- ◆所在不明者の相続人や親族、財産管理人等の代理人による対応を求めている
- ◆所在不明者の探索調査を必要としている(住民基本台帳、固定資産、地籍等の情報、他の所有者への聞き取り、弁護士への相談等)
- ◆所有者探索の結果、不明であることを証明する文書を以て許可している(宛先不明で返戻された封書の写し、失踪証明書、状況や経過を示す書類等)
- ◆申請者の責任を明確にした上で許可している
- ◆過半数等、一定の同意が得られていれば省略可能としている
- ◆所在不明者を除いた全員からの承諾で足りることとしている
- ◆共有者の代表者の同意があれば認めている 等

7. 私道共有者全員の同意書の添付を求めていることについて、制度見直しの予定はあるか。(2. で①を選択した場合のみ)



8. 見直す予定がないとする理由(7. で④を選択した場合のみ)



9. これまでに、同意書の添付を求めている私道共有者の範囲を見直したことがあるか。(2. で②～④を選択した場合のみ)



10. これまでに、同意書の添付を「あり」から「なし」に見直したことがあるか。(1. で②を選択した場合のみ)

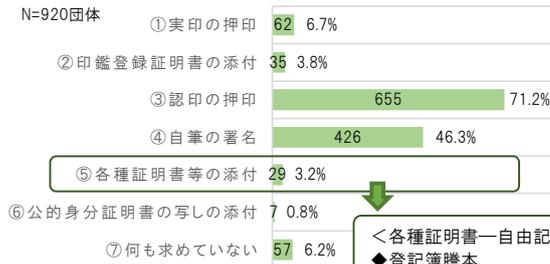


11. 共有私道への排水設備の設置届出等に関し、住民同士のトラブルへの対応に係る取組みを行ってれば、その内容について自由記載(1. で②を選択した場合のみ)

- ＜自由記入の例＞
- ◆法や条例に基づくものであることを説明している
  - ◆設置する設備の仕様や設置方法にて配慮している
  - ◆誓約書等において、申請者の責任を明文化している
  - ◆設置後の維持管理等における土地所有者としての責任を明文化している
  - ◆利害関係人の同意書の提出を求めている
  - ◆トラブルは当事者間で解決する旨を明文化している
  - ◆トラブルが生じるおそれのあるものに限定して同意書等を求めている
  - ◆排水設備の使用者の権利を設定している(私道敷の使用貸借契約、地役権の設定等) 等

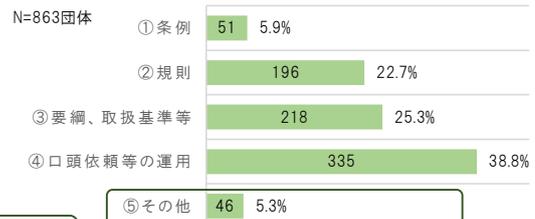
c. 同意書における本人確認のための押印・添付書類及び見直しについて

1. 同意書における本人確認のために、同意書への押印や証明書類の添付を求めているか。(⑦以外は、複数選択可)



<各種証明書—自由記入の例>  
◆登記簿謄本  
◆納税証明書 等

2. 押印や添付書類添付の根拠規定(複数選択可)(1.で①～⑥のいずれかを選択した場合のみ)



<その他—自由記入の例>  
◆条例施行規程  
◆押印省略に関する規程  
◆公共下水道の設置要綱 等

3. 実印の押印を求めている理由(複数選択可)(1.で①を選択した場合のみ)

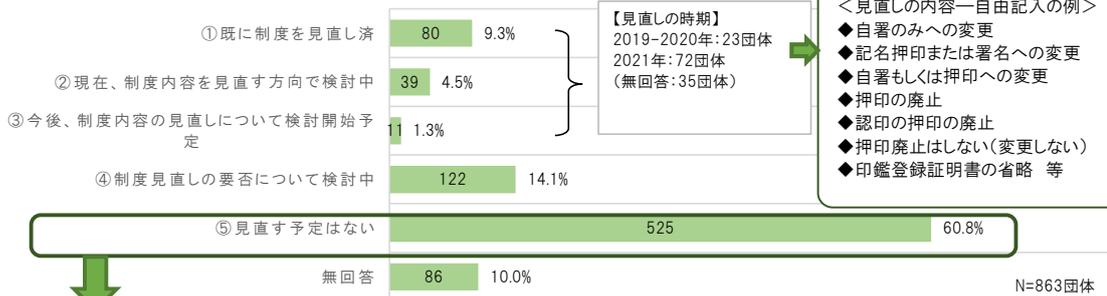


<その他—自由記入の例>  
◆地上権設定登記を行うため 等

4. 印鑑登録証明書の添付を求めている理由(複数選択可)(1.で②を選択した場合のみ)



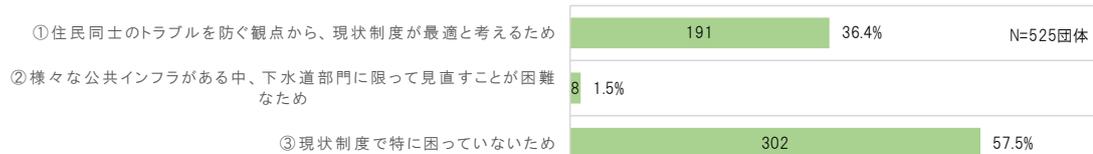
5. 同意書への押印や証明書類の添付書類についての見直し状況(1.で①～⑥のいずれかを選択した場合のみ)



【見直しの時期】  
2019-2020年:23団体  
2021年:72団体  
(無回答:35団体)

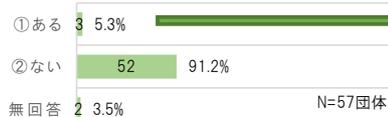
<見直しの内容—自由記入の例>  
◆自署のみへの変更  
◆記名押印または署名への変更  
◆自署もしくは押印への変更  
◆押印の廃止  
◆認印の押印の廃止  
◆押印廃止はしない(変更しない)  
◆印鑑登録証明書の省略 等

6. 見直す予定がないとする理由(5.で⑤を選択した場合のみ)



<その他—自由記入の例>  
◆下水道整備が完了しているため  
◆見直し根拠となる事例がないため  
◆利害関係者への押印等を省略することで、署名の偽装や協議の確実性が不十分になる恐れがあるため 等

7. これまでに、同意書の添付を「あり」から「なし」に見直したことがあるか。(1.で⑦と回答した場合のみ)



【見直しの時期】  
2019-2020年:1団体  
2021年:2団体

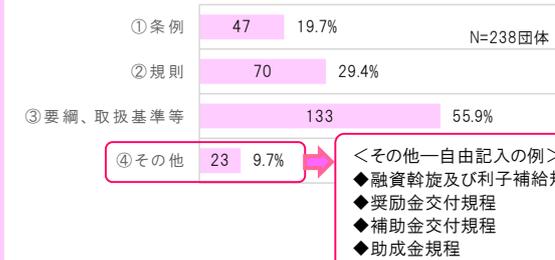
<見直しの内容—自由記入の例>  
◆押印の廃止 等

設問3-1-1 3 共有私道への排水設備設置に係る自治体独自の支援制度について ～助成制度～

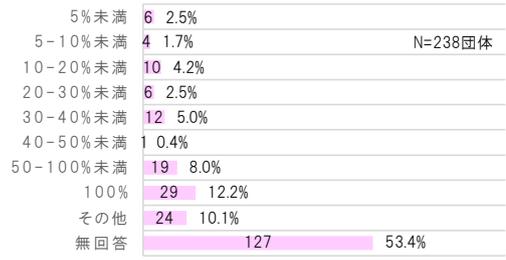
b. 個別排水設備に係る助成制度について

b-1. 制度の内容

ア. 制度の根拠規定(複数選択可)

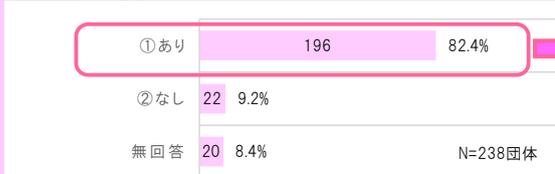


イ. 条件等—助成率

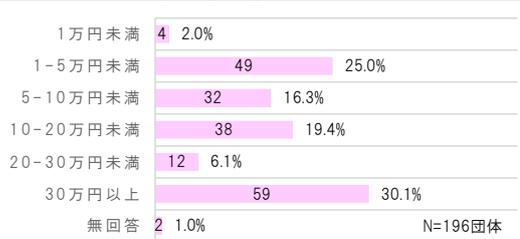


<その他—自由記入の例>  
 ◆融資斡旋及び利子補給規程  
 ◆奨励金交付規程  
 ◆補助金交付規程  
 ◆助成金規程 等

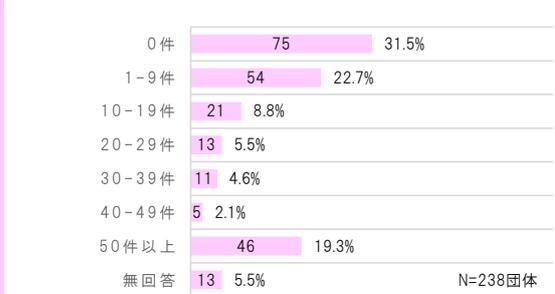
助成額の上限



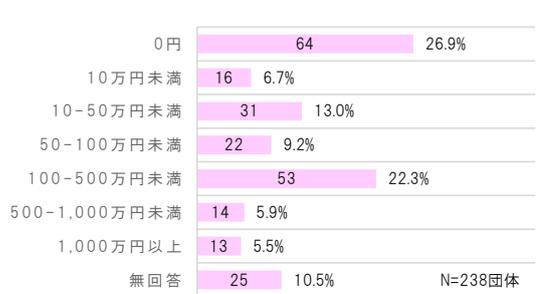
助成額の上限額(「①あり」の場合)



R2年度の活用実績—件数

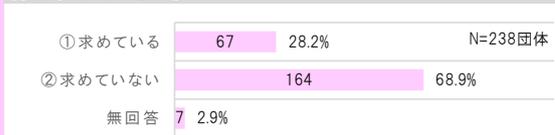


R2年度の活用実績—金額



b-2. 私道共有者の同意の範囲について

1. 助成の申請書類に、私道共有者の同意書の添付を求めているか。



2. 同意書の添付を求めている私道共有者の範囲はどこまでか。



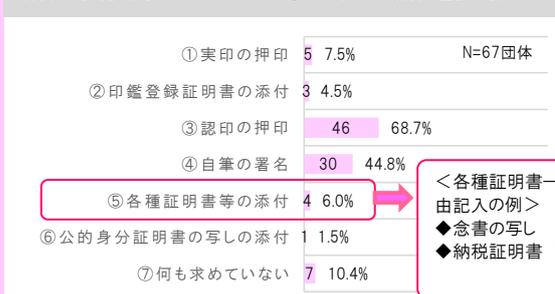
3. 同意書添付の根拠規定(複数選択可)



<その他—自由記入の例>  
 ◆排水設備設計・施工基準  
 ◆排水設備技術要綱 等

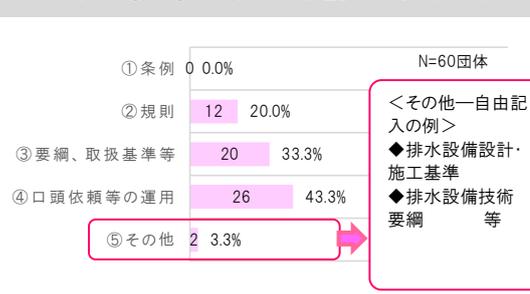
b-3. 同意書における本人確認のための押印・添付書類について

1. 同意書における本人確認のために、同意書への押印や証明書類の添付を求めているか。(⑦以外は、複数選択可)



<各種証明書—自由記入の例>  
 ◆念書の写し  
 ◆納税証明書 等

2. 押印や添付書類添付の根拠規定(複数選択可)(1.で①～⑥のいずれかを選択した場合のみ)



<その他—自由記入の例>  
 ◆排水設備設計・施工基準  
 ◆排水設備技術要綱 等

設問3-1-2 3 共有私道への排水設備設置に係る自治体独自の支援制度について ～助成制度～

c. 共同排水設備の助成制度について

c-1. 制度の内容

ア. 制度の根拠規定(複数選択可)

イ. 条件等(複数選択可)

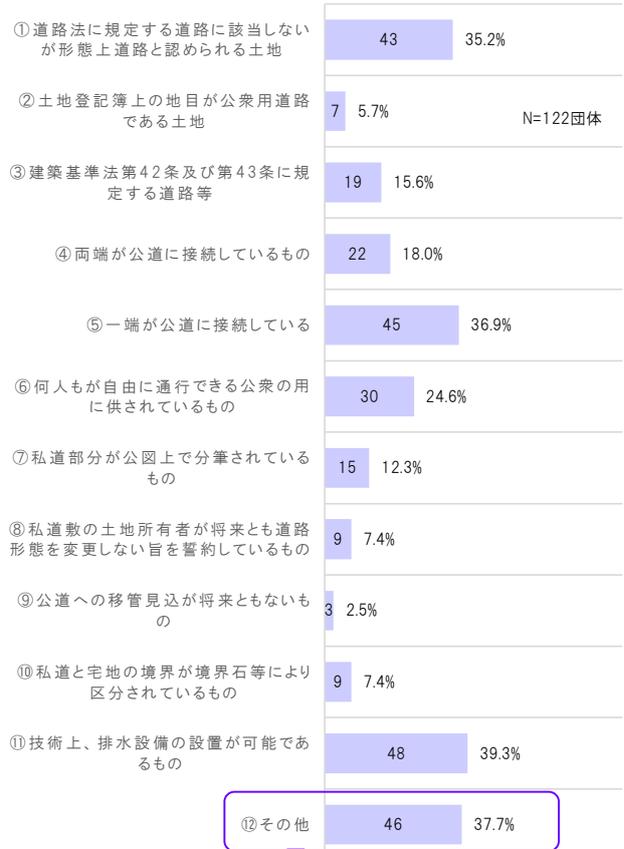


<その他—自由記入の例>  
 ◆融資斡旋及び利子補給規程  
 ◆助成金制度  
 ◆設置補助規程 等

ウ. 幅員



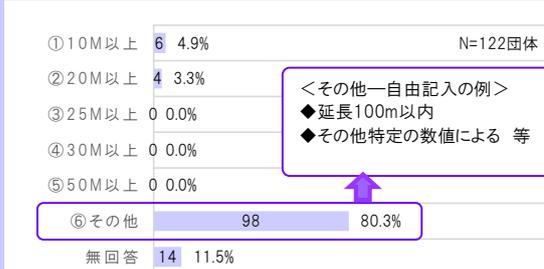
<その他—自由記入の例>  
 ◆工事に支障のない幅員  
 ◆その他特定の数値による 等



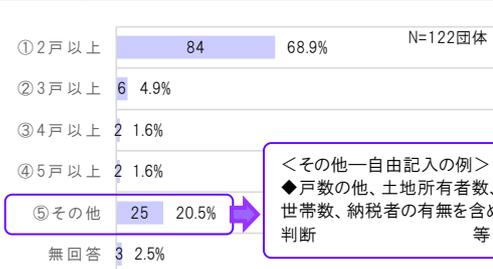
<その他—自由記入の例>  
 ◆公共下水道処理区域となった日(告示)から3年以内であること  
 ◆市民税、固定資産税、受益者負担金を滞納していないこと  
 ◆工事完了後、3か月以内に排水設備の整備及びくみ取便所の水洗化をするものであること  
 ◆道路の指定状況  
 ◆共有私道沿道の全戸が直ちに公共下水道に接続すること  
 ◆共同排水設備がなければ水洗化できない場合  
 ◆将来とも維持管理可能な下水道敷地が確保できること 等

エ. 管渠の延長

オ. 利用対象戸数



<その他—自由記入の例>  
 ◆延長100m以内  
 ◆その他特定の数値による 等



<その他—自由記入の例>  
 ◆戸数の他、土地所有者数、世帯数、納税者の有無を含め判断 等

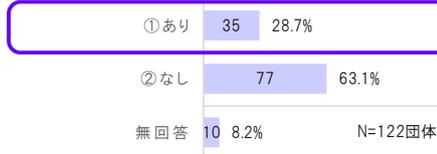
カ. 助成の対象(複数選択可)



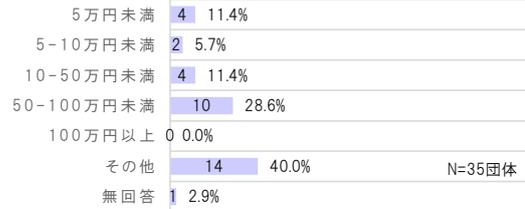
<その他—自由記入の例>  
 ◆路面復旧工事  
 ◆設計費用  
 ◆L型側溝  
 ◆水道管、ガス管の移設費用  
 ◆ポンプ、付属設備  
 ◆工事費の4分の3以内の額等



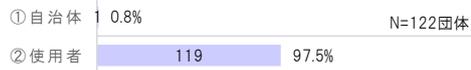
ク. 助成額の上限



上限金額(「①あり」の場合)



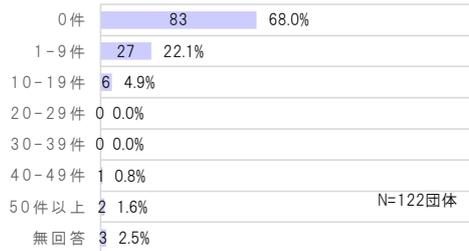
ケ. 設置後の管理(私道部分)



コ. 設置後の管理(共同排水設備部分)



サ. R2年度の活用実績-件数

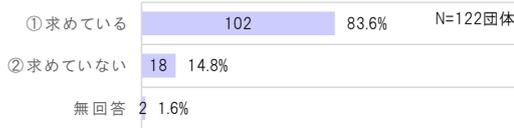


ザ. R2年度の活用実績-金額



c-2. 私道共有者の同意の範囲及び見直しについて

1. 助成の申請書類に、私道共有者の同意書の添付を求めているか。



2. 同意書の添付を求めている私道共有者の範囲はどこまでか。

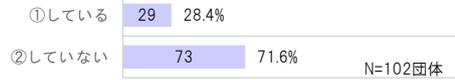


3. 同意書添付の根拠規定(複数選択可)

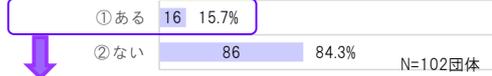


<その他—自由記入の例>  
 ◆ 条例施行規程  
 ◆ 排水設備助成規定 等

4. 私道共有者の同意書の取得困難により、届出が遅れた事例を承知しているか。



5. 同意書添付に当たり、土地所有者等から手続きに関し要望があったことはあるか。

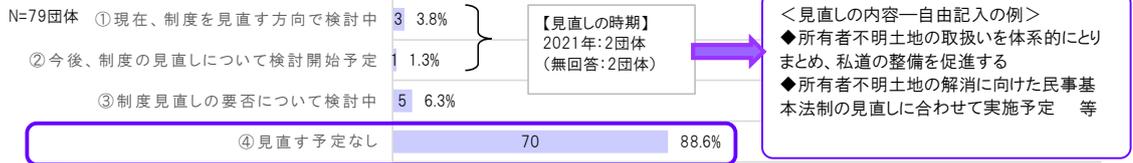


<要望の内容—自由記入の例>  
 ◆ 所有者不明の場合の同意書取得の省略について  
 ◆ 手続きの緩和等、特例の適用  
 ◆ 同意書取得に対する自治体の支援について

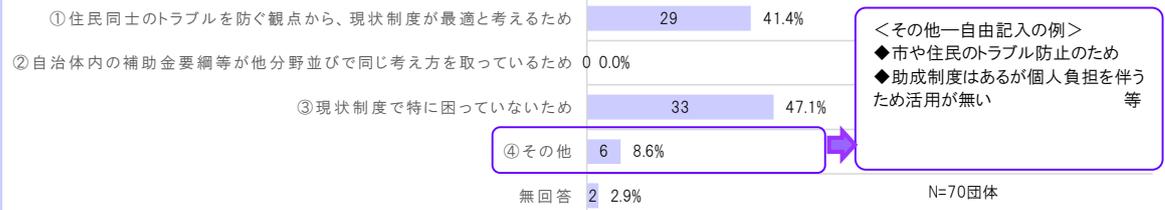
6. 私道共有者全員の同意書を求めている中、所在不明の共有者がいる場合、自治体においてどのような対応をしているか。(2. で①と回答した場合のみ)

<自由記入の例>  
 ◆ 申請者側が責任を負うことを記載した誓約書等の書面提出があれば認めている  
 ◆ 助成を行わない  
 ◆ 所在不明者の代理人による対応を求めている(代理人の選出、不在者財産管理人の選任)  
 ◆ 所在不明者の探索調査を必要としている  
 ◆ 所在不明者を除いた全員からの承諾で足りることとしている  
 ◆ 共有持分の過半数以上の同意で認めている

7. 私道共有者全員の同意書の添付を求めていることについて、制度見直しの予定はあるか。(2. で①を選択した場合のみ)



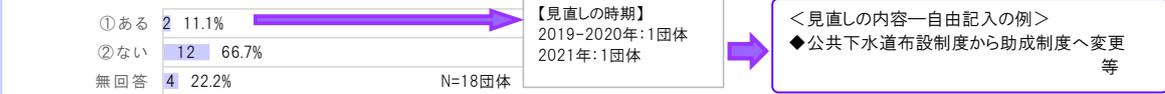
8. 見直す予定がないとする理由(7. で④を選択した場合のみ)



9. これまでに、同意書の添付を求めている私道共有者の範囲を見直したことがあるか。(2. で②~④を選択した場合のみ)



10. これまでに、同意書の添付を「あり」から「なし」に見直したことがあるか。(1. で②を選択した場合のみ)

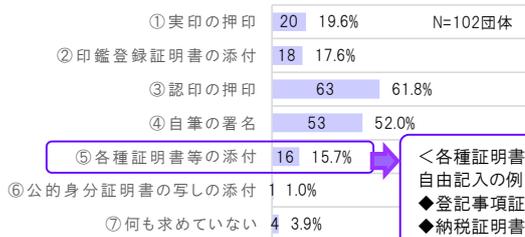


11. 私道共有者の同意書の添付を求める以外の方法で、住民同士の紛争の未然防止を図っている取組があれば、その内容について自由記載(1. で②を選択した場合のみ)

<自由記入の例>  
 ◆ 利害関係者の承諾を得ることを求めている  
 ◆ 申請者の責任を明文化する誓約書を提出させている  
 ◆ 設備の仕様や設置方法にて配慮している 等

c-3. 同意書における本人確認のための押印・添付書類及び見直しについて

1. 同意書における本人確認のために、同意書への押印や証明書類の添付を求めているか。(⑦以外は、複数選択可)



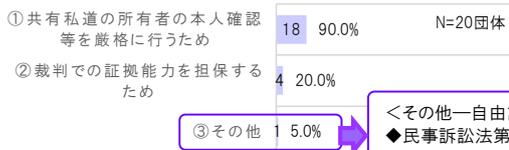
<各種証明書—自由記入の例>  
◆登記事項証明書  
◆納税証明書 等

2. 押印や添付書類添付の根拠規定(複数選択可)(1.で①～⑥のいずれかを選択した場合のみ)



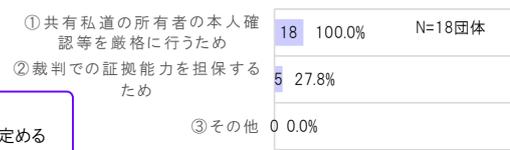
<その他—自由記入の例>  
◆規程 等

3. 実印の押印を求めている理由(複数選択可)(1.で①を選択した場合のみ)

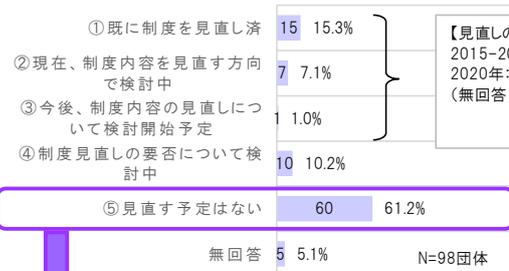


<その他—自由記入の例>  
◆民事訴訟法第228条第4項に定める本人推定力を求めたため。 等

4. 印鑑登録証明書の添付を求めている理由(複数選択可)(1.で②を選択した場合のみ)



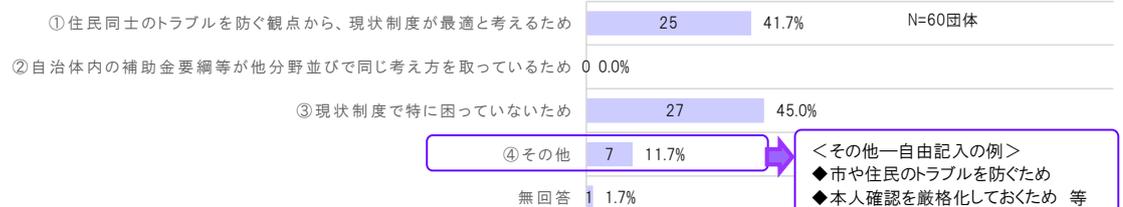
5. 同意書への押印や証明書類の添付書類についての見直し状況(1.で①～⑥のいずれかを選択した場合のみ)



【見直しの時期】  
2015-2016年: 1団体  
2019-2020年: 2団体  
2021年: 13団体  
(無回答: 7団体)

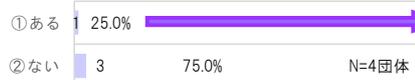
<見直しの内容—自由記入の例>  
◆押印の廃止  
◆認印の廃止  
◆実印の廃止  
◆自署のみへの変更  
◆自署もしくは押印への変更 等

6. 見直す予定がないとする理由(5.で⑤を選択した場合のみ)



<その他—自由記入の例>  
◆市や住民のトラブルを防ぐため  
◆本人確認を厳格化しておくため 等

7. これまでに、同意書の添付を「あり」から「なし」に見直したことがあるか。(1.で⑦と回答した場合のみ)



【見直しの時期】  
2021年: 1団体

<見直しの内容—自由記入の例>  
◆運用上、自署を求めている 等

3 共有私道への排水設備設置に係る自治体独自の支援制度について ～受託制度～

a. 制度の内容(かがみの設問3の2. で①を選択した場合のみ)

ア. 制度の根拠規定(複数選択可)

① 条例	6	25.0%	N=24団体
② 規則	7	29.2%	
③ 要綱、取扱基準等	14	58.3%	
④ その他	2	8.3%	

ウ. 幅員

① 1.0M以上	2	8.3%	N=24団体
② 1.2M以上	0	0.0%	
③ 1.5M以上	2	8.3%	
④ 1.8M以上	5	20.8%	
⑤ 2.0M以上	3	12.5%	
⑥ 2.5M以上	0	0.0%	
⑦ 2.7M以上	1	4.2%	
⑧ 3.0M以上	0	0.0%	
⑨ 4.0M以上	0	0.0%	
⑩ その他	8	33.3%	
無回答	3	12.5%	

<その他一自由記入の例>  
◆維持管理を容易に行うことができるもの 等

イ. 条件等(複数選択可)

① 道路法に規定する道路に該当しないが形態上道路と認められる土地	5	20.8%	N=24団体
② 土地登記簿上の地目が公衆用道路である土地	0	0.0%	
③ 建築基準法第42条及び第43条に規定する道路等	5	20.8%	
④ 両端が公道に接続しているもの	5	20.8%	
⑤ 一端が公道に接続している	11	45.8%	
⑥ 何人も自由に通行できる公衆の用に供されているもの	9	37.5%	
⑦ 私道部分が公園上で分筆されているもの	2	8.3%	
⑧ 私道敷の土地所有者が将来とも道路形態を変更しない旨を誓約しているもの	3	12.5%	
⑨ 公道への移管見込が将来ともないもの	0	0.0%	
⑩ 私道と宅地の境界が境界石等により区分されているもの	2	8.3%	
⑪ 技術上、排水設備の設置が可能であるもの	8	33.3%	
⑫ その他	6	25.0%	

<その他一自由記入の例>  
◆通路の存続年数が10年以上経過していること  
◆固定資産税が非課税又は減価補正の対象となっていること  
◆過去に、公共下水道が布設され、又は私道内共同排水設備の設置に係る工事費が助成されていないこと 等

エ. 管渠の延長

① 10M以上	1	4.2%	N=24団体
② 20M以上	1	4.2%	
③ 25M以上	0	0.0%	
④ 30M以上	1	4.2%	
⑤ 50M以上	0	0.0%	
⑥ その他	17	70.8%	
無回答	4	16.7%	

<その他一自由記入の例>  
◆最低条件なし 等

オ. 利用対象戸数

① 2戸以上	13	54.2%	N=24団体
② 3戸以上	2	8.3%	
③ 4戸以上	0	0.0%	
④ 5戸以上	1	4.2%	
⑤ その他	6	25.0%	
無回答	2	8.3%	

<その他一自由記入の例>  
◆市街化調整区域は4戸以上 等

カ. 設置の対象(複数選択可)

① 排水本管	22	91.7%	N=24団体
② マンホール	18	75.0%	
③ 公共ます及び取付管	21	87.5%	
④ 路面(アスファルト・コンクリート舗装)	18	75.0%	
⑤ その他	2	8.3%	

<その他一自由記入の例>  
◆私設ます及び取付管 等

キ. 令和2年度における活用実績-件数

0件	16	66.7%	N=24団体
1-9件	5	20.8%	
10-19件	0	0.0%	
20-29件	0	0.0%	
30-39件	1	4.2%	
40-49件	0	0.0%	
50件以上	0	0.0%	
無回答	2	8.3%	

キ. 令和2年度における活用実績-金額

0円	15	62.5%	N=24団体
100万円未満	1	4.2%	
100-500万円未満	1	4.2%	
500-1,000万円未満	1	4.2%	
1,000万円以上	2	8.3%	
無回答	4	16.7%	

**b. 私道共有者の同意の範囲**

1. 助成の申請書類に、私道共有者の同意書の添付を求めているか。

① 求めている	17	70.8%	N=24団体
② 求めていない	5	20.8%	
無回答	2	8.3%	

2. 同意書の添付を求めている私道共有者の範囲はどこまでか。

① 全員	15	88.2%	N=17団体
② 所在不明の共有者を除き全員	0	0.0%	
③ 過半数など一定割合	0	0.0%	
④ その他	2	11.8%	

3. 同意書添付の根拠規定(複数選択可)

① 条例	2	11.8%	N=17団体
② 規則	4	23.5%	
③ 要綱、取扱基準等	11	64.7%	
④ 口頭依頼等の運用	0	0.0%	

⑤ その他 1 5.9% <その他—自由記入の例>  
◆公共下水道設置要綱に準ずる 等

4. 私道共有者の同意書の取得困難により、届出が遅れた事例を承知しているか。

① している	6	35.3%	N=17団体
② していない	11	64.7%	

5. 同意書添付に当たり、土地所有者等から手続きに関し要望があったことはあるか。

① ある	3	17.6%	N=17団体
② ない	14	82.4%	

6. 私道共有者全員の同意書を求めている中、所在不明の共有者がいる場合、自治体においてどのような対応をしているか。(2. で①と回答した場合のみ)

<自由記入の例>  
◆設置を認めていない  
◆所在不明者の代理人による対応を求めている 等

7. 私道共有者全員の同意書の添付を求めていることについて、制度見直しの予定はあるか。(2. で①を選択した場合のみ)

① 現在、制度を見直す方向で検討中	0	0.0%	N=15団体
② 今後、制度の見直しについて検討開始予定	0	0.0%	
③ 制度見直しの要否について検討中	3	20.0%	
④ 見直す予定なし	12	80.0%	

8. 見直す予定がないとする理由(7. で④を選択した場合のみ)

① 住民同士のトラブルを防ぐ観点から、現状制度が最適と考えるため	5	41.7%	N=12団体
② 自治体内の補助金要綱等が他分野並びで同じ考え方を取っているため	0	0.0%	
③ 現状制度で特に困っていないため	4	33.3%	
④ その他	3	25.0%	

<その他—自由記入の例>  
◆共有者中に反対者がいた場合のトラブルを防ぐため  
◆土地所有者とのトラブルを防ぐ観点から、現状制度が最適と考えているため 等

9. これまでに、同意書の添付を求めている私道共有者の範囲を見直したことがあるか。(2. で②~④を選択した場合のみ)

①ある:0団体  
②ない:2団体

10. これまでに、同意書の添付を「あり」から「なし」に見直したことがあるか。(1. で②を選択した場合のみ)

①ある:0団体  
②ない:4団体  
(無回答:1団体)

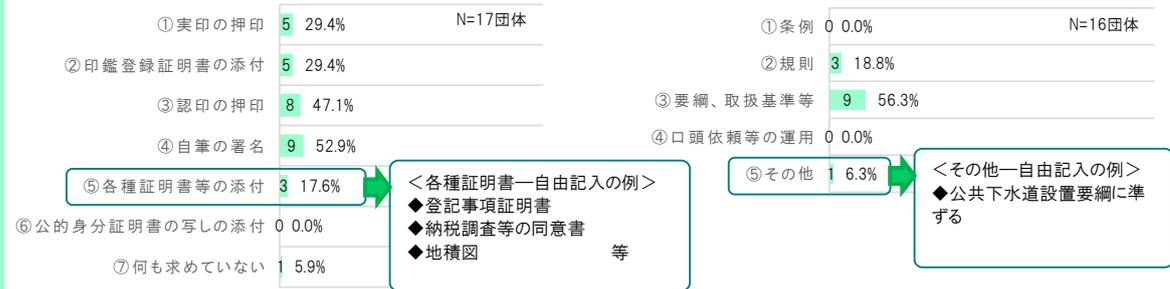
11. 私道共有者の同意書の添付を求める以外の方法で、住民同士の紛争の未然防止を図っている取組があれば、その内容について自由記載(1. で②を選択した場合のみ)

<自由記入の例>  
◆私道の所有者を登記簿謄本等で確認し、土地所有者の承諾を得たうえで施工に当たるよう、指導している  
◆排水設備の設計、築造又は修繕方法等についての相談等について応じているが、その他は関与しない 等

c. 同意書における本人確認のための押印・添付書類及び見直しについて

1. 同意書における本人確認のために、同意書への押印や証明書類の添付を求めているか。(⑦以外は、複数選択可)

2. 押印や添付書類添付の根拠規定(複数選択可)(1.で①～⑥のいずれかを選択した場合のみ)



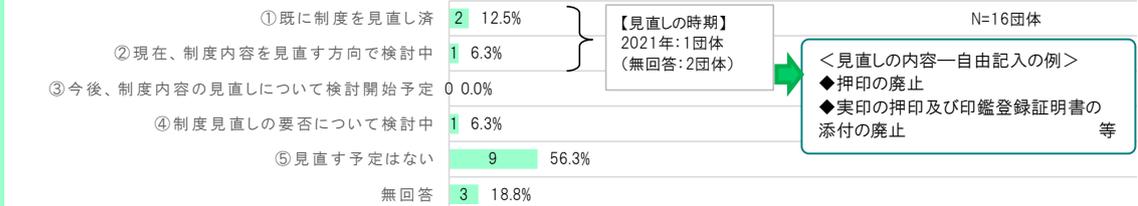
3. 実印の押印を求めている理由(複数選択可)(1.で①を選択した場合のみ)

4. 印鑑登録証明書の添付を求めている理由(複数選択可)(1.で②を選択した場合のみ)

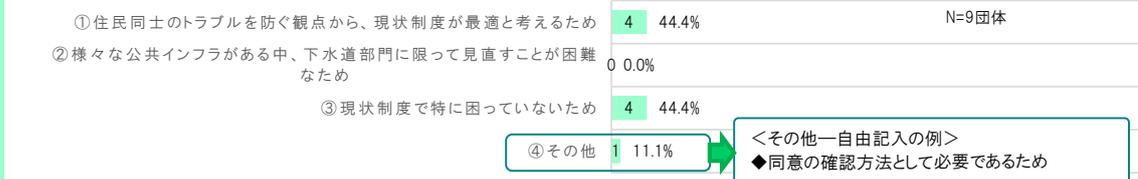
- ①共有私道の所有者の本人確認等を厳格に行うため :5団体
- ②裁判での証拠能力を担保するため :0団体

- ①共有私道の所有者の本人確認等を厳格に行うため :5団体
- ②裁判での証拠能力を担保するため :0団体

5. 同意書への押印や証明書類の添付書類についての見直し状況(1.で①～⑥のいずれかを選択した場合のみ)



6. 見直す予定がないとする理由(5.で⑤を選択した場合のみ)



7. これまでに、同意書の添付を「あり」から「なし」に見直したことがあるか。(1.で⑦と回答した場合のみ)

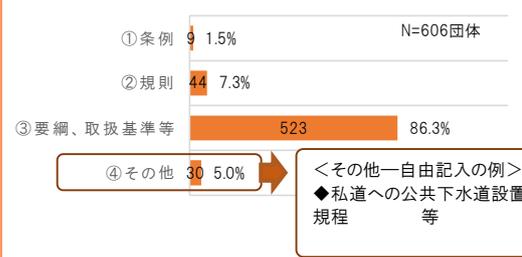
- ①ある:1団体
- ②ない:0団体

【見直しの時期】  
2021年:1団体

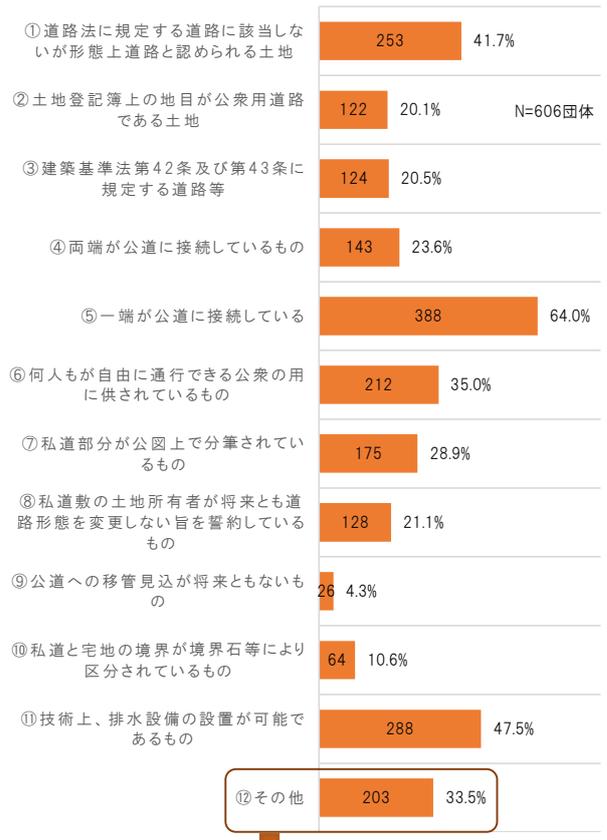
＜見直しの内容—自由記入の例＞

- ◆同意書の押印欄の廃止

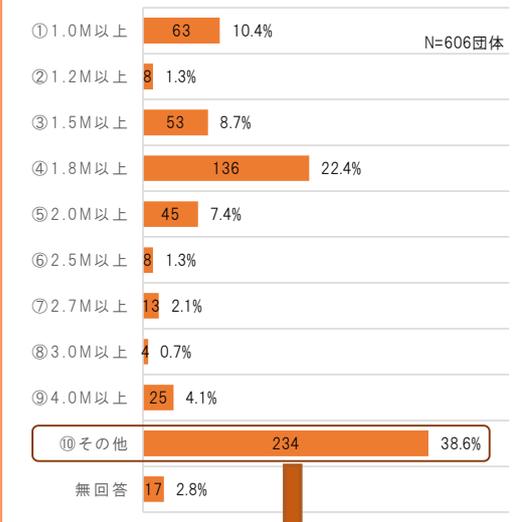
ア. 制度の根拠規定(複数選択可)



イ. 条件等



ウ. 幅員

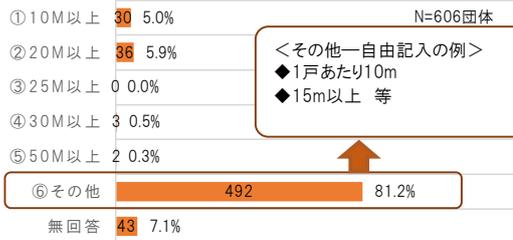


＜その他—自由記入の例＞

- ◆地上権を設定することに承諾していること
- ◆下水道管としての用途を廃止するまで私道敷を無償で使用できること
- ◆所有権を第三者に譲渡等を行った場合、排水設備の使用権を継承すること
- ◆市税並びに下水道事業受益者負担金を滞納していないこと
- ◆工事完了後、原則として利用家屋全戸が遅滞なく排水設備を設置すること
- ◆ガス管等の地下埋設物の移設の必要が生じた場合には申請者において負担すること

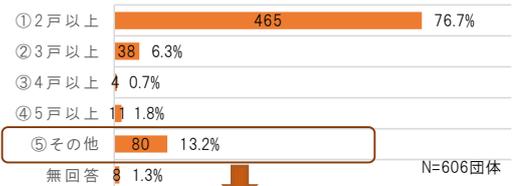
等

## 工. 管渠の延長



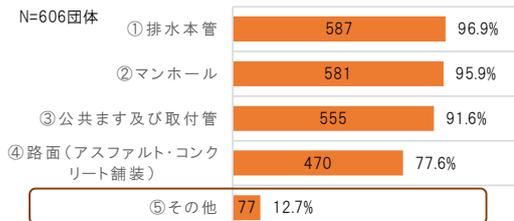
<その他—自由記入の例>  
◆1戸あたり10m  
◆15m以上 等

## オ. 利用対象戸数



<その他—自由記入の例>  
◆2戸以上の家屋で、7割以上が公共下水道に接続すること 等

## カ. 工事対象(複数選択可)



<その他—自由記入の例>  
◆ガス管又は水道管の移設又は切回し 等

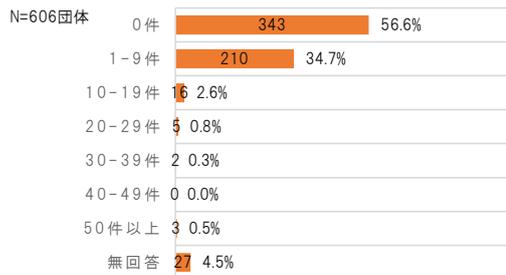
## キ. 工事額の上限



### 上限金額



## ク. 令和2年度における活用実績(件数)

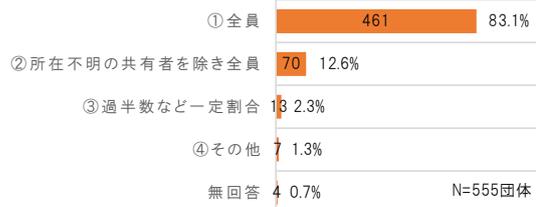


**b. 私道共有者の同意の範囲及び見直しについて**

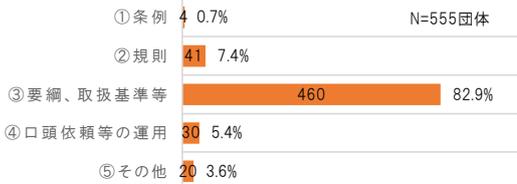
1. 助成の申請書類に、私道共有者の同意書の添付を求めているか。



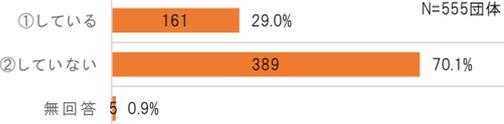
2. 同意書の添付を求めている私道共有者の範囲はどこまでか。



3. 同意書添付の根拠規定(複数選択可)



4. 私道共有者の同意書の取得困難により、届出が遅れた事例を承知しているか。



5. 土地所有者等からの同意書添付の手続きに関する要望

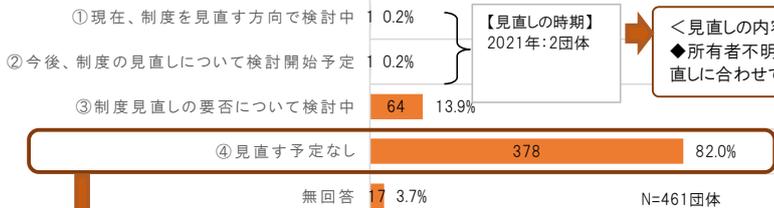


6. 私道共有者全員の同意書を求めている中、所在不明の共有者がいる場合、自治体においてどのような対応をしているか。(2. で①と回答した場合のみ)

- <自由記入の例>
- ◆設置を認めていない
  - ◆所在不明者の代理人による対応を求めている(所有代表者からの承諾、親族からの同意等)
  - ◆所在不明者の探索調査が必要としている

- <要望の内容—自由記入の例>
- ◆所有者不明の場合の同意書取得の省略について
  - ◆同意書取得に対する自治体の支援について
  - ◆所有者全員からの同意書提出の見直しについて
  - ◆同意にあたり、公共下水道を使用することを強制するものではないと記載する等

7. 私道共有者全員の同意書の添付を求めていることについて、制度見直しの予定はあるか。



- <見直しの内容—自由記入の例>
- ◆所有者不明土地の解消に向けた民事基本法制の見直しに合わせて実施予定等

8. 見直す予定がないとする理由(7. で④を選択した場合のみ)



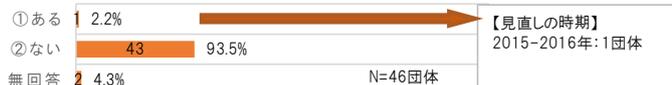
- <その他—自由記入の例>
- ◆所有者の承諾なく公共下水道の埋設工事を自治体が施工することにリスクがあるため
  - ◆申請件数が少なく、見直す必要性が低いため等

9. これまでに、同意書の添付を求めている私道共有者の範囲を見直したことがあるか。(2. で②~④を選択した場合のみ)



【見直しの時期】  
2015-2016年: 1団体  
2017-2018年: 1団体  
2019-2020年: 7団体

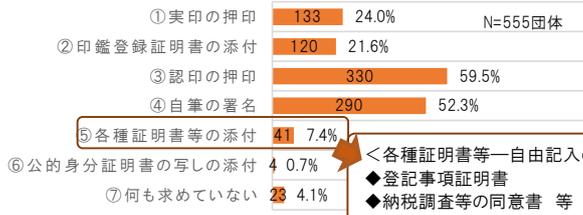
10. これまでに、同意書の添付を「あり」から「なし」に見直したことがあるか。(1. で②を選択した場合のみ)



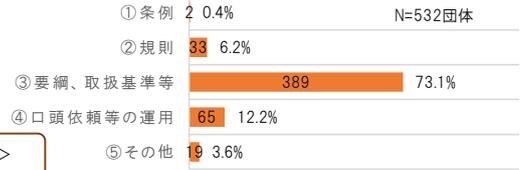
【見直しの時期】  
2015-2016年: 1団体

c. 同意書における本人確認のための押印・添付書類及び見直しについて

1. 同意書における本人確認のために、同意書への押印や証明書類の添付を求めているか。(⑦以外は、複数選択可)



2. 押印や添付書類添付の根拠規定(複数選択可)(1.で①～⑥のいずれかを選択した場合のみ)



＜各種証明書等—自由記入の例＞  
 ◆登記事項証明書  
 ◆納税調査等の同意書 等

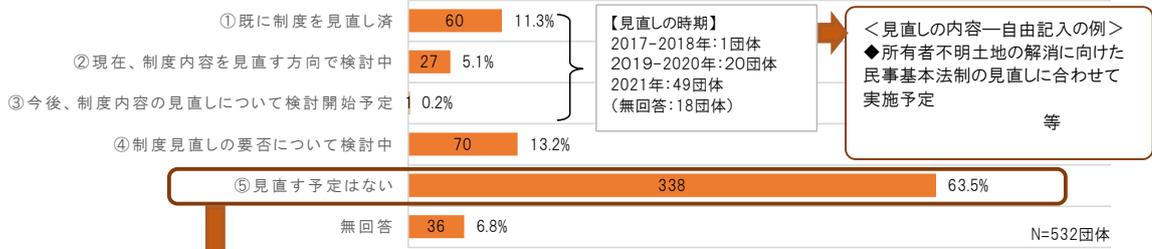
3. 実印の押印を求めている理由(複数選択可)(1.で①を選択した場合のみ)



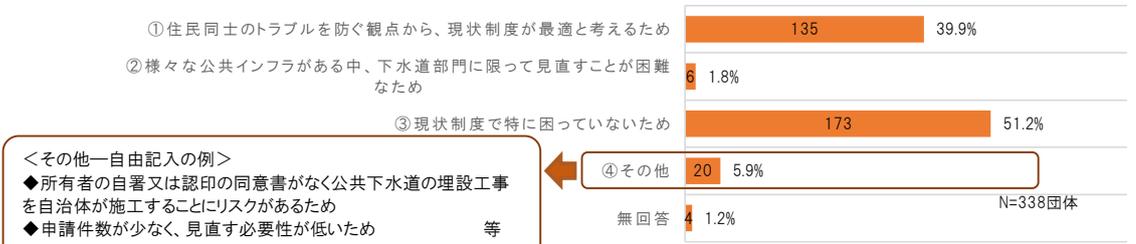
4. 印鑑登録証明書の添付を求めている理由(複数選択可)(1.で②を選択した場合のみ)



5. 同意書への押印や証明書類の添付書類についての見直し状況(1.で①～⑥のいずれかを選択した場合のみ)



6. 見直す予定がないとする理由(5.で⑤を選択した場合のみ)



7. これまでに、同意書の添付を「あり」から「なし」に見直したことがあるか。(1.で⑦と回答した場合のみ)

- ① あり:0団体
- ② ない:22団体